

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アマダ

**【英訳名】** AMADA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県伊勢原市石田200番地

**【電話番号】** (0463)96-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	75,282	85,807	163,153
経常利益	(百万円)	674	2,959	6,757
四半期(当期)純利益	(百万円)	143	1,350	2,716
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,600	2,836	9,359
純資産額	(百万円)	378,123	376,041	375,159
総資産額	(百万円)	450,892	475,758	452,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.38	3.54	7.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.5	78.7	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,267	14,390	12,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,527	5,933	649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,147	1,271	8,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	85,485	91,111	83,046

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.64	3.23

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国・インド等の新興国での景気拡大に牽引され、全体として緩やかな回復が続きましたが、期の後半から米国景気の減速や欧州での財政危機問題等の影響により、成長率が鈍化しております。

一方、日本経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高の進行もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社をはじめ国内外主要連結子会社の業績が概ね回復基調で推移し、受注高92,283百万円（前年同四半期比17.6%増）、売上高85,807百万円（同14.0%増）となりました。

損益面におきましては、増収効果や操業度の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低減等により、営業利益3,451百万円（前年同四半期は営業利益144百万円）、経常利益2,959百万円（前年同四半期比338.8%増）、四半期純利益1,350百万円（同838.6%増）といずれも大幅な増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比11.9%増の65,846百万円、セグメント利益は1,726百万円（前年同期はセグメント損失420百万円）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比23.5%増の19,111百万円、セグメント利益は同376.0%増の1,549百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	59,413	75.7	16,844	76.2	71,003	76.9	22,787	77.2
板金部門	56,433	71.9	15,854	71.7	68,196	73.9	21,803	73.9
プレス部門	2,980	3.8	990	4.5	2,806	3.0	983	3.3
金属工作機械事業	18,091	23.1	5,252	23.8	20,402	22.1	6,722	22.8
切削部門	10,753	13.7	797	3.6	12,931	14.0	1,997	6.8
工作機械部門	7,337	9.4	4,455	20.2	7,471	8.1	4,724	16.0
その他	978	1.2	3	0.0	877	1.0	6	0.0
合計	78,483	100.0	22,101	100.0	92,283	100.0	29,515	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	58,842	78.2	65,829	76.7
板金部門	56,041	74.5	62,994	73.4
プレス部門	2,801	3.7	2,834	3.3
金属工作機械事業	15,463	20.5	19,102	22.3
切削部門	10,491	13.9	12,611	14.7
工作機械部門	4,972	6.6	6,490	7.6
その他	975	1.3	875	1.0
合計	75,282	100.0	85,807	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、前年同四半期の51.4%から52.9%と増加いたしました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	36,573	48.6	40,383	47.1
海外	38,708	51.4	45,424	52.9
北米	9,051	12.0	10,587	12.3
欧州	13,492	17.9	15,555	18.1
アジア	13,891	18.5	17,544	20.5
その他の地域	2,273	3.0	1,737	2.0
合計	75,282	100.0	85,807	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,965百万円増加し475,758百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比882百万円増の376,041百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から78.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は8,065百万円増加し、91,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比8,123百万円増の14,390百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は5,933百万円となりました(前年同四半期は1,527百万円獲得)。

前年同四半期の獲得超から支出超となった要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は前年同四半期比1,876百万円減少し、1,271百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期の減少から増加となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,289百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった金属工作機械の製造を行う当社土岐事業所の新設は、平成23年7月に完了し10月より稼働いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され  
た株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	60,408	15.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,231	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	18,761	4.73
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	13,840	3.49
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.51
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,261	1.83
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,212	1.57
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト、ロンドン レンディング ア カウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー21階)	5,500	1.39
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTALAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2 丁目7-1)	5,012	1.26
計		154,921	39.08

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,668千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間において、大量保有報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受け  
ておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができません  
ので、上記の大株主の状況は平成23年9月30日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は  
次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社ほか4名	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 3 東京ビルディング	平成23年 4月29日	29,559	7.46
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほ か2名	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	平成23年 6月27日	16,111	4.06
住友信託銀行株式会社ほか3名	大阪市中央区北浜4丁目5-33	平成23年 9月30日	20,740	5.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,668,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,151,000	376,151	
単元未満株式	普通株式 5,683,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,151	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,668,000		14,668,000	3.70
計		14,668,000		14,668,000	3.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,820	69,028
受取手形及び売掛金	100,220	99,396
リース投資資産	9,844	9,502
有価証券	26,669	31,328
商品及び製品	36,256	44,522
仕掛品	6,074	6,266
原材料及び貯蔵品	10,063	13,115
その他	9,875	10,017
貸倒引当金	2,307	2,361
流動資産合計	263,519	280,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,863	52,039
その他(純額)	62,127	60,171
有形固定資産合計	105,990	112,211
無形固定資産		
のれん	3,736	3,785
その他	3,224	3,088
無形固定資産合計	6,961	6,873
投資その他の資産		
投資有価証券	50,989	50,718
その他	25,735	25,485
貸倒引当金	402	349
投資その他の資産合計	76,321	75,855
固定資産合計	189,273	194,940
資産合計	452,792	475,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	12,981
短期借入金	6,592	8,021
未払法人税等	1,526	1,135
賞与引当金	1,924	2,403
役員賞与引当金	63	68
災害損失引当金	237	45
割賦販売未実現利益	15,350	15,081
その他	15,883	37,292
流動負債合計	53,879	77,028
固定負債		
長期借入金	1,621	1,378
退職給付引当金	11,784	11,244
役員退職慰労引当金	61	84
負ののれん	529	397
その他	9,756	9,583
固定負債合計	23,753	22,687
負債合計	77,632	99,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,485	202,972
自己株式	9,131	9,142
株主資本合計	412,321	411,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,755	6,726
繰延ヘッジ損益	151	181
土地再評価差額金	9,475	9,520
為替換算調整勘定	23,506	21,534
その他の包括利益累計額合計	38,887	37,599
新株予約権	87	158
少数株主持分	1,637	1,685
純資産合計	375,159	376,041
負債純資産合計	452,792	475,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	75,282	85,807
売上原価	46,004	49,997
売上総利益	29,278	35,809
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,605	2,783
荷造運搬費	2,953	3,380
給料及び手当	7,726	8,401
その他	16,511	18,157
販売費及び一般管理費合計	30,796	32,722
割賦販売等繰延利益繰戻	3,625	2,863
割賦販売等未実現利益繰延	1,962	2,498
営業利益	144	3,451
営業外収益		
受取利息	1,072	806
その他	1,562	1,302
営業外収益合計	2,635	2,109
営業外費用		
支払利息	162	114
為替差損	1,868	1,952
その他	73	534
営業外費用合計	2,104	2,601
経常利益	674	2,959
特別利益		
固定資産売却益	397	22
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	8
補助金収入	32	7
特別利益合計	430	38
特別損失		
固定資産売却損	3	148
固定資産除却損	60	6
投資有価証券評価損	18	-
関係会社整理損	39	80
特別退職金	138	-
その他	36	26
特別損失合計	296	262
税金等調整前四半期純利益	807	2,735
法人税、住民税及び事業税	582	1,204
法人税等調整額	4	43
法人税等合計	577	1,248
少数株主損益調整前四半期純利益	229	1,487
少数株主利益	85	136
四半期純利益	143	1,350

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	974
繰延ヘッジ損益	26	333
為替換算調整勘定	7,118	1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	59	25
その他の包括利益合計	8,830	1,349
四半期包括利益	8,600	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,622	2,684
少数株主に係る四半期包括利益	21	151

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	807	2,735
減価償却費	3,902	3,520
受取利息及び受取配当金	1,474	1,222
売上債権の増減額(は増加)	205	1,810
リース投資資産の増減額(は増加)	573	431
たな卸資産の増減額(は増加)	3,237	10,721
仕入債務の増減額(は減少)	489	575
その他	2,955	17,460
小計	4,785	14,591
利息及び配当金の受取額	1,566	1,361
利息の支払額	182	121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	98	1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,267	14,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	299
有価証券の売却及び償還による収入	4,736	4,200
投資有価証券の取得による支出	7,777	6,142
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,888	1,994
有形固定資産の取得による支出	2,939	6,159
その他	1,380	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527	5,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	512	1,863
配当金の支払額	1,912	1,912
その他	722	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,147	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,209	658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,437	7,844
現金及び現金同等物の期首残高	83,048	83,046
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	220
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 85,485	1 91,111

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダマシンツールエムエフジーは連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間から、アマダ・タイワン・プレジジョン・マシーンス社は清算終了のため連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用非連結子会社 第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダシステムズ及び株式会社山口アマダは当社との合併により持分法適用非連結子会社から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。	1 保証債務 当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。
銀行からの借入金(70社) 735百万円	銀行からの借入金(74社) 934百万円
リース会社へのリース債務(32社) 255百万円	リース会社へのリース債務(32社) 384百万円
計 990百万円	計 1,319百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 63,621百万円	現金及び預金勘定 69,028百万円
有価証券勘定 34,360百万円	有価証券勘定 31,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 2,328百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 2,491百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 10,167百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 6,754百万円
現金及び現金同等物 85,485百万円	現金及び現金同等物 91,111百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,842	15,463	74,306	975	75,282		75,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	8	25		25	25	
計	58,859	15,471	74,331	975	75,307	25	75,282
セグメント利益又は損失( )	420	325	95	239	144		144

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,829	19,102	84,932	875	85,807		85,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	8	25		25	25	
計	65,846	19,111	84,957	875	85,833	25	85,807
セグメント利益	1,726	1,549	3,275	176	3,451		3,451

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円38銭	3円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	143	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	143	1,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,911	381,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (平成22年8月31日発行) 詳細については、(第73期 第2四半期)四半期報告書 第4提出会社の状況1株 式等の状況、(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで あります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、平成22年9月14日付で特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち最主要部分に係る無効審判を請求しておりましたところ、平成23年4月に同庁より当該特許は、「無効」であるとの審決が下されました。

今回の審決は、当社の主張を全面的に認めたものであります。当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいる所存であり、今回の特許庁による審決が、裁判所の最終判断に正しく反映されるものと確信しております。

### 中間配当

第74期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

#### 中間配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金6円

総額2,291百万円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社アマダ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 良 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 海 林 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。